



# 仙台商工会議所 平成27年度事業計画《重点事業》



**「新中期ビジョン」  
(平成25~27年度)**  
震災を乗り越え  
新たな地域社会の構築

企業活力 地域力 組織力

25  
年度

26年度活動実績 (平成27年3月24日現在)

※( )内は対前年比

企業活力

地域力

組織力

- ①専門家相談事業 515件 (100.2%)  
うち、窓口 257件 (79.8%)、派遣 258件 (134.4%)
- ②創業 62件・経営革新 195件 合計 257件 (81.1%)
- ③消費税転嫁対策窓口相談事業 97件 (37.1%)
- ④マル経融資制度 (震災対応特別枠と利子補給支援事業含)  
推薦実績 230件 (112.7%) 11億 8,420万円 (127.4%)
- ⑤販路回復・開拓支援事業  
「伊達な商談会」12回・参加バイヤー 12社・実商談 337件  
「バスツアー型商談会」4回・参加バイヤー 92社・実商談 624件  
【成約状況】 成約数 133件 繼続数 292件  
[成約率 17.7%] [継続率 38.8%]  
※商談 2ヶ月後のバイヤー判定 752商談対象  
他団体との共催による商談会 3回
- ⑥ビジネス交流会 (支店長・新入会員 他 23回 784社 914人) (128.9%)
- ⑦人材育成セミナー・講演会 21回 参加者 719人 (79.8%)
- ⑧遊休機械無償マッチング支援事業  
マッチング実績 598件 [9会議所地区]  
※累計 2,892件 [10会議所地区]
- ⑨福島復興応援ツアー (原町・相馬地区) 事業  
10月 8日～9日 27名参加

- ①仙台初売り共同事業  
参加店舗 94店舗 (118.9%)
- ②年末お客様感謝祭の実施  
参加店舗約 1,720店舗 (93.0%)・応募件数 36.6万枚 (104.9%)・賞品 1,735本 (104.4%)
- ③震災風化・風評被害払拭対策  
東北の復興・観光パンフレットの配布  
同外国語版の制作  
英語 4,000部、韓国語 2,000部、中国語(繁体字) 2,000部
- ④まちゼミの開催 45店舗 57講座 参加者 439人 (第4回・5回合計)
- ⑤仙台七夕まつり 人出 204万2千人 (99.0%)
- ⑥国内外会議の誘致・開催(東北分含む)  
国連防災世界会議(3/14～18) 参加者 延べ 40,000人  
※仙台商工会議所主催パブリックフォーラム  
3/16 震災からの復興に向けた講演会 参加者 1200人  
3/14～16 復旧・復興支援活動パネル展示  
全国会議 2件・4,900人
- ⑦米国ライジング トウホクフードフェアの実施 10/16～19ほか  
⑧韓国光州市・光州商工会議所訪問 10/5～8

- ①国・県・市等への政策提言・要望活動  
[六県連・県連共同要望など 延べ 8回・41項目]
- ②会員事業所訪問活動 [若林区・太白区: 2,319社] (147.7%)
- ③議員懇談会の実施  
12/3～10 計 10回、延べ 69人参加・アンケート回答 7人
- ④会員増強活動の実施  
会員数 8,009件 [4/1] → 8,195件

最新の情報は

仙台商工会議所

で

検索

会員の活力強化と地方創生による復興後の活気あふれる仙台を見据えて!

当所では「新中期ビジョン」の3つの「力」を柱に、震災から5年目を迎える環境に対応すべく、全国の商工会議所・関係機関とのネットワークなど会議所の強みを活かした事業を展開し、活気あふれる東北・仙台へ着実な歩みを進めます。また「復興」状況を国内外に継続的に発信しながら、販路拡大・風評の払拭・観光の振興を図るとともに、復興後の地域を牽引する企業の育成、産業の創出・集積および、地方創生の実現を目指し、積極的な各種事業を展開します。併せて、これらの実現に必要な政策提言活動を積極的に実施します。

## 27年度事業計画 (○…新規事業 ☆…拡充・ブラッシュアップ事業)

### 企業活力

経営支援、販路開拓、交流拡大、人材育成など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

#### 1. 地域企業の経営支援強化及び創業・経営革新支援

- ①改正小規模支援法を踏まえ当所として策定した「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実行支援の推進。
- ②「持続化補助金」や「ものづくり補助金」など各種中小企業向け施策の周知と計画策定の支援。
- ☆ ③経営指導員や専門家による経営相談機能を強化し、経営改善など新たな挑戦を行う企業の取り組みをワンストップで支援。
- ④小規模事業者向けの「マル経」融資制度(限度額 2,000万円)の活用促進、さらに別枠 1,000万円の震災対応特別枠や仙台市の利子補給制度の継続、地元金融機関との連携などにより資金繰り等を通じて経営改善を支援。
- ⑤特別相談窓口により、消費税引き上げに伴う転嫁対策と禁止行為等に対応。
- ☆ ⑥日本政策金融公庫と連携した「創業パワーアップサポート事業」を実施し、新規創業までのトータルサポートと、創業後の持続的な経営発達を支援。
- ⑦中小・小規模事業者のため、専門家による商品・製品開発等の支援で、地域のものづくり力を強化。
- ⑧海外展開一貫支援「ファーストパス制度」など、あらゆる機関と連携し、中小企業の海外進出などを支援。
- ⑨新入社員から経営者まで階層別に応じたセミナー・講習会・実務検定試験を実施し、環境の変化に柔軟に対応できる企業の人材育成を支援。
- ☆ ⑩マイナンバー制度、民法改正など社会環境の変化に応じたセミナー等の開催により企業の対応を支援。
- ⑪企業の様々な「リスク」対策並びに連鎖倒産・業務災害などの備えを会議所共済により支援。

#### 2. ビジネス交流支援

- ☆ ①会員相互の交流会事業(新入会員交流会・支店長交流会・朝活交流会など)を活発にし、新たな人脈形成やビジネスパートナーの発掘など、ビジネスチャンスの拡大を支援。
- ☆ ②3都市工業交流(仙台・米沢・会津若松)をはじめ、全国拠点都市商工会議所とのものづくり交流を活発化し、新たなビジネスチャンスを創出。

#### 3. 日商・全国 514 の商工会議所と連携した継続的な復興支援

- ☆ ①月例開催の「伊達な商談会」におけるコーディネーターの専門的アドバイス、販路拡大に向けたテーマ別セミナーによる販売力・商品開発力等の強化を通じ、継続的に販路開拓を支援。
- ②東北被災地域合同による「東北復興水産加工品展示・商談会」、バイヤー向け情報専門誌の製作・発刊、首都圏等で行われる見本市や展示会への参加、中小企業の海外向け販路開拓など、あらゆる機会を通じた販路回復を支援。
- ③被災地で実施する商談会等に対する開催支援(ノウハウ提供、セミナーの実施、人材育成、専門家派遣支援等)。
- ④工作機械や什器等を無償提供する「遊休機械無償マッチング」、「風評・風化防止のための情報発信」などを通じた東北全域の復興を支援。

### 地域力

地域資源を活用した賑わいを創出、活気溢れる仙台の魅力を発信し交流人口を拡大

#### 4. 地域資源の活用と観光・コンベンションの推進による交流人口の拡大

- ①仙台で開催される四季折々の祭り・イベントやプロスポーツなどの地域資源を活用した事業を実施するとともに、「慶長遣欧使節400年記念ミッショング」「東北六魂祭5月30日・31日 秋田」「戦後復活70回記念仙台七夕まつり」「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」「仙台空港国際化25周年記念事業」や、市民によるおもてなし事業を通じ、交流人口拡大。
- ②2016サミット誘致をはじめ、国際会議・学会(MICE)等や、2020年の東京オリンピック競技・参加国キャンプの誘致、民営化される仙台空港の利用促進などによる、訪日外国人のインバウンドをはじめとした国内外からの来客拡大並びに地元受入態勢整備を通じた地域活力向上。
- ☆ ③ミラノ万博、米国における物産と観光PR事業、訪韓ミッション等あらゆる機会を通じ、安全・安心と復興へがんばる東北の姿を発信。

#### 5. 仙台の地域特性を生かした賑わいと魅力のあるまちづくりの推進

- ①地域の消費喚起を目的とするプレミアム付き商品券を地域活性化に生かすための取り組み。
- ②地下鉄東西線開業(12/6)を記念した年末お客様感謝祭による賑わい創出、地域コミュニティと防災・防犯の担い手である商店街の活性化支援などの事業を通じ、各地域の個性を生かした魅力あふれるまちづくりの推進。
- ③仙台貨物ターミナル駅移転後における防災拠点機能の強化、「都心エリア活性化都まちづくり」推進のための検討、仙台城址の整備促進に向けた検討並びに青葉山エリアの一体的な整備など、美しく、活力ある都市づくりを推進。

### 組織力

ネットワーク・組織力を活かし、会員の声を反映した政策提言機能を強化

#### 6. 東北六県連・宮城県連などと連携した地域オピニオンリーダーとしての政策提言・要望活動の展開

- ①地方創生にむけた中小企業振興・地域経済活性化ならびに経済活動の基盤となる空港、港湾、道路、鉄道・通信網などの整備・機能拡充・利用促進および産業・技術の集積に寄与する放射光施設、国際リニアコライダー(ILC)等の誘致に関する要望。
- ②スピードある復興に向け、刻々と変化する局面に応じた諸施策実現のための要望、及び、宮城復興局ほか関係機関との緊密な連携と情報収集。
- ③役員・議員の意見集約による政策提言。

#### 7. 組織の強化とニーズを反映した取り組み

- ①10,000会員達成目標とする組織的かつ継続的な会員増強活動。
- ②第3期中期ビジョン(平成28～30年度)の検討・策定。
- ☆ ③全職員による継続的な会員訪問を通じた会員ニーズの掌握とサービスの向上。新入会員に対する会議所事業利活用促進割引などのサービス事業を多様な媒体を活用して情報発信し、会議所の利活用を促進する。
- ④役員・議員、全会員が所属する部会および若手経営者・女性経営者等の参画による活発な組織運営。